

平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月6日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4627 URL http://www.natoco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長・生産企画部長 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	10,981	△0.5	824	23.3	634	△23.2	329	△23.9
27年10月期第3四半期	11,034	4.8	669	△26.6	825	△15.2	433	△21.8

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 16百万円 (△97.8%) 27年10月期第3四半期 723百万円 (21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	43.69	—
27年10月期第3四半期	57.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第3四半期	20,097	15,739	78.3	2,086.56
27年10月期	20,790	15,919	76.6	2,110.42

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 15,739百万円 27年10月期 15,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年10月期	—	12.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	1.9	1,100	17.7	1,000	△5.5	560	△7.7	74.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期3Q	8,144,400株	27年10月期	8,144,400株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	600,920株	27年10月期	600,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期3Q	7,543,480株	27年10月期3Q	7,543,480株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は緩やかに回復しておりますが、英国のEU離脱問題や中国を始めとする新興国経済の減速は継続しており、全体では依然として先行きに不透明感がありました。

一方、わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等から緩やかな回復傾向にあるものの、株式市場や為替相場の急激な変動が、今後の景気への懸念材料となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは独自性と高付加価値で優位性を持つ製品やサービスを提供するとともに、販売拡大に向け国内外に営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,981百万円（前年同期比0.5%減）となりました。一方、利益面におきましては、原価低減に取り組んだ結果、営業利益824百万円（前年同期比23.3%増）となりました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、在外連結子会社に対する外貨建貸付金の為替差損の計上により、経常利益634百万円（前年同期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益329百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、中国経済の減速や国内外ユーザーの設備投資の減少などの影響はあるものの、ユーザーの環境意識の高まりにより環境対応型製品が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装フローリング製品の増加の影響や新規ユーザーの採用が当初予定より遅れており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、消費税率引き上げの延期によりユーザーが製品在庫調整を実施したことで、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その他の分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの製品が低迷しており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は7,487百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は792百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

②ファインケミカル事業

化成品におけるアジア向けのコーティング剤が堅調であったことや自動車内装向けに自己治癒[®]コーティング剤の新規参入ができたことなどにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は756百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比239.7%増）となりました。

③シンナー事業

シンナー事業におきましては、新規顧客の獲得に加え既存顧客への販売が拡大し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、シンナー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,737百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は310百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が416百万円、商品及び製品が109百万円減少したものの、信託受益権が200百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が335百万円、無形固定資産が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が329百万円、未払法人税等が300百万円減少したものの、前受金は146百万円増加したことによるものであります。固定負債は657百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が15百万円増加したものの、退職給付に係る負債が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は15,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益を329百万円計上した一方で、配当金の支払196百万円があったこと、為替換算調整勘定が310百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.3%(前連結会計年度末は76.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月6日付の「平成28年10月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(第2四半期末配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.4%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,478,087	6,440,316
受取手形及び売掛金	5,300,793	4,884,750
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	956,210	846,873
仕掛品	29,067	37,205
原材料及び貯蔵品	417,396	445,152
繰延税金資産	122,943	50,313
その他	619,436	915,896
貸倒引当金	△5,178	△4,814
流動資産合計	14,018,756	13,715,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,051,631	2,715,975
機械装置及び運搬具(純額)	1,074,391	979,692
土地	1,646,208	1,660,667
その他(純額)	176,070	256,407
有形固定資産合計	5,948,302	5,612,742
無形固定資産	268,475	218,943
投資その他の資産		
投資有価証券	390,036	389,287
繰延税金資産	13,668	13,172
その他	154,615	148,636
貸倒引当金	△2,926	△1,208
投資その他の資産合計	555,393	549,888
固定資産合計	6,772,170	6,381,574
資産合計	20,790,927	20,097,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,576	2,542,127
未払法人税等	340,077	39,585
賞与引当金	229,462	127,025
役員賞与引当金	31,700	26,045
その他	742,909	964,921
流動負債合計	4,215,725	3,699,705
固定負債		
繰延税金負債	34,362	41,507
役員退職慰労引当金	261,000	276,419
退職給付に係る負債	175,216	157,460
その他	184,702	182,241
固定負債合計	655,281	657,629
負債合計	4,871,006	4,357,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	10,624,724	10,758,199
自己株式	△516,252	△516,252
株主資本合計	15,051,350	15,184,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,815	136,939
為替換算調整勘定	735,575	424,935
退職給付に係る調整累計額	△7,820	△6,766
その他の包括利益累計額合計	868,570	555,108
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,919,920	15,739,934
負債純資産合計	20,790,927	20,097,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	11,034,688	10,981,602
売上原価	8,422,173	8,254,203
売上総利益	2,612,514	2,727,399
販売費及び一般管理費	1,943,403	1,902,706
営業利益	669,110	824,692
営業外収益		
受取利息	4,610	2,827
受取配当金	8,186	9,179
貸倒引当金戻入額	123	1,251
為替差益	119,487	—
その他	35,690	17,726
営業外収益合計	168,098	30,985
営業外費用		
支払利息	140	15
売上割引	7,666	7,978
為替差損	—	205,544
追徴消費税等	3,392	—
その他	390	7,888
営業外費用合計	11,589	221,426
経常利益	825,620	634,251
特別利益		
固定資産売却益	4,156	4,649
投資有価証券売却益	15,756	—
補助金収入	—	18,874
特別利益合計	19,912	23,524
特別損失		
固定資産処分損	20,997	6,694
固定資産圧縮損	579	18,037
特別損失合計	21,577	24,732
税金等調整前四半期純利益	823,954	633,042
法人税、住民税及び事業税	349,145	225,850
法人税等調整額	41,760	77,586
法人税等合計	390,905	303,436
四半期純利益	433,049	329,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,049	329,606

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	433,049	329,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,090	△3,875
為替換算調整勘定	223,045	△310,640
退職給付に係る調整額	3,648	1,053
その他の包括利益合計	290,785	△313,462
四半期包括利益	723,834	16,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,834	16,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,850,662	627,858	2,556,167	11,034,688	—	11,034,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	3,980	188,767	193,209	△193,209	—
計	7,851,124	631,838	2,744,934	11,227,898	△193,209	11,034,688
セグメント利益	734,655	30,588	304,757	1,070,001	△400,891	669,110

(注) 1. セグメント利益の調整額△400,891千円は、セグメント間取引消去14,933千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,487,553	756,750	2,737,298	10,981,602	—	10,981,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,065	347	157,441	159,854	△159,854	—
計	7,489,618	757,098	2,894,740	11,141,457	△159,854	10,981,602
セグメント利益	792,001	103,913	310,513	1,206,428	△381,735	824,692

(注) 1. セグメント利益の調整額△381,735千円は、セグメント間取引消去19,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。